

一般社団法人愛媛県法人会連合会

平成30年度事業報告

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

概 況

平成30年度、我が国の経済は、相次いだ自然災害により一時的に押し下げられたものの、高齢者や女性の活躍が進展し、就業者数も大幅に増加したことから雇用・所得環境の改善と個人消費の持ち直しによる景気の回復基調が続いています。

一方で、企業の人手不足感が高水準となり、一部の企業では人手不足による企業収益への負の影響が生まれていることから、女性や高齢者の就業にもつながる多様で柔軟な働き方を実現し、限られた労働者への人材育成とともに持続的な経済成長を達成するカギを握るAIやIoT、ビッグデータなどのイノベーションを活用することにより生産性を上げていく必要があります。

そのような状況下、法人会は、基本的な社会システムを支える税の啓発活動の推進、税制・税務に関する提言を実施すると同時に、新たな公益法人の適切な運営に対応するため、地域経済や社会への貢献事業等、公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、会員の増強による組織の強化と事務局の運営体制の支援につとめました。

また、労働人口の減少が税収に大きく影響し、社会の維持や企業活動への悪影響があることから、その対策として、「えひめ結婚支援センター」をはじめとした少子化対策事業や企業風土の変革を求めた「両立支援事業」「介護力強化事業」、女性の潜在的な能力を活かし、将来的な生産労働人口を維持することを目的とした「女性活躍推進事業」など働き方改革関連事業を引き続き実施し、企業の成長を促すための人材不足対策に資するとともに法人会の社会的地位の一層の向上や存在感のある法人会の確立を図りました。主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

【継
1】

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体裁	内容
愛媛新聞	11月10日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているかを、平成30年7月豪雨災害によって被災された地域・事業所について補助金の説明も含めた記事を記載し解説した。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月11日	全県版 全15段	「税を考える週間 税に関する記事」

- ③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進
- ④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

社会保障と税の一体改革における目的は大きく2つある。1つは「社会保障の機能強化」であり、もう1つは「財政の健全化」である。一見すると相反する目的のようにも見えるが実は表裏一体の関係であり、一方が後回しになるとすればもう一方も遠からず機能停止してしまう。この2つを同時に達成しなければ、それぞれの目標を実現する道はないといえる。

近年、日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保は急務であろう。

このような社会環境のなか、政策対応を通じて国民一人ひとりの個性と能力が最大限に発揮できるような社会を造り上げていくため、増大の一途をたどる社会保障費の財源を確保するため消費税率の引き上げは避けては通れないといえる。消費税収は比較的景気に影響されにくく、さらには負担が世代間で公平であることから、国民全体で社会保障に関する経費を広く薄く分かち合うことができると考えられるからである。消費税率10%への引き上げ時期が2019年10月とされているが、財源確保のための転嫁対策措置など、適切な対応が求められる。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

また、一体改革後の更なる増税の必要性については、政府の財政健全化目標を達成することが重要であり、徹底した行財政改革による抜本的な歳出削減を行ったうえで、景気動向等をより詳しく見極めながら増税を検討すべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下にもある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

2016年1月から運用が開始されているマイナンバー制度については、昨今の情報流出被害が相次ぐなか、慎重な制度運用が求められる。ひとたび外部に出てしまえば深刻なプライバシーの侵害・被害が想定されるこのマイナンバーについて、世論を無視した前のめりともいえる議論を続けることに対しては危機感を禁じ得ない。その利用範囲については細心の注意を払い、検討しなければならない。

さらには、特に地方において人手不足が深刻化の一途を辿るなか、経済を持続的に発展させるためには「ダイバーシティ経営」が必要であり、特に「女性活躍の推進」が急務であるといえる。将来に渡って生産労働人口を維持するための出生率の改善策、労働力の減少に備えた高齢者の雇用継続や若年者の雇用の確保などは、日本経済の維持発展の基盤となるものであり、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、現行の法人税率は欧州・アジア主要国に比してまだ高い。世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。雇用の促進、あるいは産業の空洞化を防止する観点からも、実効税率の更なる引き下げが必要不可欠である。

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税と考える。

また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

さらに、行政の効率化を図るため道州制の導入などを中長期的な目線で精査する必要がある。

平成31年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、平成31年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

平成31年度税制改正要望事項

国 税

法人税

◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題などから法人税率の引き下げをすること。ただし税率を引き下げた場合には単純に税収減とならぬよう、課税ベースは引き上げることとする。また、資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するように求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については、1,600万円程度に引き上げること。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成18年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。

但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し役員報酬及び賞与に関する課税を現実在即した措置に改める。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

所 得 税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。

◇納税者番号制度の導入

マイナンバー制度が平成28年1月から運用開始されたが、その普及の遅れが課題となっている。用途拡大が議論されているが、本格的なシステムの構築や管理体制の確立が急務であり、当面は当初の目的に沿って、社会保障・税・災害対策の行政3分野に限定すべきである。今後の利用拡大については民意を聞いたうえでの慎重な取扱いが求められる。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が150万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は

103万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの統一化を要望する。

現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。

なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆるN分N乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体の実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。

なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相続税・贈与税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいので、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成27年1月1日より相続税の基礎控除が5,000万円から3,000万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産(事業用土地等の資産)については、事業承継をよりし易くすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を5,000万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。(簿価譲渡可とする)

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。事業承継税制の10年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

贈与税の基礎控除額の引き上げ（110万円から500万円）

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。（小会社従業員5人以下）

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇総会延期等の特殊な場合、法人税は延納可能であるが消費税は延納できないことになっている。消費税の申告期限を法人税の申告期限に合わせること。

◇消費税を含めた二重課税（Tax On Tax）をやめること。

◇消費税の見直し

低所得者対策として、食料品など生活必需品を対象とする軽減税率が導入されることとなったが、対象品目の線引きが難しく、混乱が予測される。その対象品目について最低限のものにとどめ、煩雑化、複雑化を極力防ぐべきである。また、同制度については事業者のみならず、一般消費者へ向け広く周知を行わなければならない。

なお、インボイス制は事務量が増大し処理が煩雑になるため避けるべきである。

また、更なる増税には行財政の見直しと改革を徹底し、十分に国民の理解を得たうえで臨むこと。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。

なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさぬよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法 人 住 民 税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個 人 住 民 税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固 定 資 産 税

◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがかねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。

◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産についても、法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。

◇その他

・法定外目的税の導入について

2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広

く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

- ・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国会議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日		
議員名	選挙区	所 属 党 名	単 位 会 名 / 同 役 職	実 施 日	
塩崎 恭久 衆議院議員	愛 媛 区 1 区	自 由 民 主 党	県連・松山／事務局長 県連・松山／事 務 局	岩丸 裕建 西野 栄一	平成 30 年 12 月 19 日
村上誠一郎 衆議院議員	愛 媛 区 2 区	自 由 民 主 党	今 治 / 専務理事	森 和博	平成 30 年 12 月 5 日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治 / 専務理事	森 和博	平成 30 年 12 月 5 日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 区 3 区	国 民 民 主 党	伊予西条 / 会 長 伊予西条 / 事務局長 新居浜 / 事務局長	近藤 晴雄 山中 一明 伊藤 伴忠	平成 30 年 11 月 19 日
井原 巧 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	宇 摩 / 会 長 / 副 会 長	石崎 康文 寺井 隆仁郎	平成 30 年 12 月 18 日
山本 公一 衆議院議員	愛 媛 区 4 区	自 由 民 主 党	大洲喜多 / 会 長 大洲喜多 / 事務局長 八幡浜 / 会 長 八幡浜 / 事務局長 宇和島 / 会 長 宇和島 / 副 会 長 宇和島 / 事務局長	久保 登 祖母井 玄 門田 完司 佐藤 康 清家 幹広 村尾 明弘 岡本 恵介	平成 30 年 11 月 12 日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 30 年 11 月 22 日
愛媛県議会	副議長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 30 年 11 月 22 日
松山市	副市長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局 西野 栄一	平成 30 年 11 月 14 日
今治市	市長 市民税課長	今 治／会 長 西原 透 ／副 会 長 村上 博典 ／専務理事 森 和博	平成 30 年 12 月 4 日
今治市議会	議長 市議会 事務局長	今 治／会 長 西原 透 ／副 会 長 村上 博典 ／専務理事 森 和博	平成 30 年 12 月 4 日
西条市	市長 財務部長 資産税課長 市民税副課長 納税副部長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 30 年 11 月 22 日
西条市議会	課 長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 30 年 11 月 22 日
新居浜市	市長 総務部次長 兼税務長 市民税課長	新 居 浜／会 長 神野 勝太 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 30 年 12 月 5 日
新居浜市議会	事務局長	新 居 浜／会 長 神野 勝太 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 30 年 12 月 5 日
四国中央市	市長	宇 摩／会 長 石崎 康文 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事務局 白石 真紀子	平成 30 年 12 月 18 日
四国中央市議会	議長	宇 摩／会 長 石崎 康文 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事務局 白石 真紀子	平成 30 年 12 月 18 日
大洲市	市長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 30 年 11 月 27 日
大洲市議会	税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 30 年 11 月 27 日
八幡浜市	市長	八 幡 浜／会 長 門田 完司 事務局長 佐藤 康	平成 30 年 11 月 20 日
八幡浜市議会	議長	八 幡 浜／会 長 門田 完司 事務局長 佐藤 康	平成 30 年 10 月 24 日
宇和島市	市民環境 部長 税務課長	宇 和 島／会 長 清家 幹広 ／副 会 長 村尾 明弘 ／事務局長 岡本 恵介	平成 30 年 11 月 12 日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーション導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 869事業所

(2) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

(3) 中小企業基盤整備機構セミナーの県内法人会実施の支援

「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく中小企業会計や税制改正の説明と融資制度を普及推進するため県内8箇所の実施を支援した。

主催は、中小企業基盤整備機構・県法連・各単位会、共催として、四国税理士会愛媛県支部連合会を後援として、伊予銀行・愛媛銀行・愛媛信用金庫・東予信用金庫・川之江信用金庫・宇和島信用金庫の協力により次のとおり開催した。

平成30年度 中小企業基盤整備機構 会計啓発・普及セミナー実施報告

単位会名	開催日	参加人数	備考
松山	9月27日	(基本) 49名 (応用) 35名	主催：松山法人会 共催：松山商工会議所
今治	11月29日	18名	
伊予西条	9月6日	14名	
新居浜	8月31日	14名	
宇摩	10月2日	24名	
大洲喜多	9月12日	12名	
八幡浜	9月19日	15名	
宇和島	10月16日	15名	
計		196名	

9月27日は基本コース・応用コースの2コースを開催
講師は、税理士 山内 実 氏

(4) パソコン講座の県内法人会実施の支援

平成30年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	24回	236名
伊予西条	2回	31名
新居浜	2回	29名
宇摩	3回	56名
大洲喜多	2回	20名
八幡浜	1回	12名
宇和島	2回	18名
計	38回	431名

(5) 新設法人説明会の県内法人会実施の支援

平成30年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日時	開催場所	参加人員
松山	平成30年6月14日	松山税務署	75名
今治	平成31年2月6日	今治商工会館	12名
伊予西条	平成30年12月7日	西条商工会館	8名
新居浜	平成30年11月14日	新居浜商工会館	9名
宇摩	平成30年10月9日	愛媛銀行三島支店	4名
大洲喜多	平成30年10月17日	八幡浜税務署	7名
八幡浜	平成30年10月17日	八幡浜税務署	7名
宇和島	平成30年10月9日	宇和島税務署	10名
計			132名

(6) 自主点検チェックシート有効活用セミナーの県内法人会実施の支援

平成30年度 自主点検チェックシート有効活用セミナーの実施状況

単位会名	開催日時	開催場所	参加人員
松山	平成30年10月18日	愛媛県生活文化センター	5名
伊予西条	平成31年2月21日	西条商工会館	18名
新居浜	平成30年12月4日	リーガロイヤルホテル新居浜	23名
宇摩	平成30年10月9日	愛媛銀行三島支店	4名
大洲喜多	平成31年2月14日	八幡浜商工会館	11名
八幡浜	平成31年2月14日	八幡浜商工会館	11名
宇和島	平成31年1月29日	宇和島商工会館	8名
計			80名

(7) 働き方改革関連法説明会について

平成30年度 働き方改革関連法説明会実施報告

単位会名	開催日時	開催場所	参加人員
松山	平成30年7月4日	愛媛県生活文化センター	39名
松山	平成31年2月7日	愛媛県生活文化センター	103名
今治	平成31年2月26日	今治商工会館	53名
伊予西条	平成31年2月21日	西条商工会館	24名
新居浜	平成31年1月22日	新居浜商工会議所	45名
宇摩	平成30年11月20日	ホテルグランフォーレ	27名
大洲喜多	平成31年1月24日	大洲商工会議所	16名
八幡浜	平成31年2月14日	八幡浜商工会館	17名
宇和島	平成30年11月9日	宇和島商工会館	24名
計			348名

(8) 経理担当者養成講座について

平成 30 年度 経理担当者養成講座実施報告

単位会名	コース	開催日時	開催場所	参加数
松山	会計実務コース	平成 30 年 7 月 10. 11. 12 日	愛媛県生活文化センター	16 名
松山	社会保険コース	平成 30 年 8 月 7. 8 日	愛媛県生活文化センター	34 名
松山	消費税コース	平成 30 年 10 月 23. 24 日	愛媛県生活文化センター	35 名
松山	法人税コース	平成 30 年 11 月 6. 7 日	愛媛県生活文化センター	37 名
松山	年末調整コース	平成 30 年 11 月 13. 15 日	愛媛県生活文化センター	50 名
新居浜	消費税コース	平成 31 年 1 月 22 日	新居浜商工会館	15 名
宇摩	社会保険コース	平成 31 年 2 月 26. 27 日	ホテルグランフォーレ	43 名
大洲喜多	社会保険コース	平成 31 年 2 月 14 日	大洲市総合福祉センター	12 名
八幡浜	社会保険コース	平成 31 年 3 月 6 日	八幡浜商工会館	31 名
宇和島	社会保険コース	平成 31 年 2 月 8. 19 日	宇和島商工会館	19 名
計				292 名

** 県内法人会の研修実施報告 **

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業の会計に関する基本要領」による会計セミナーを県下 8 単位会で開催、また、パソコン研修会等を県下 8 箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

平成 30 年度研修参加人員等調査表

項目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	282	11,878	3	122	285	12,002
2, 経営・経済・金融	8	93	2,966	16	650	109	3,616
3, その他	6	46	2,355	146	4,468	192	6,823
合 計		421	17,199	165	5,240	586	22,441

一般市民参加事業

項目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		4,863		3,562		8,425

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

【継3】

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

(1) 地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

開催日 平成30年4月10日 会場 いよてつ高島屋 参加者数 220名
内容 第1部 平成30年新酒きき酒会
第2部 入賞者発表会

(2) 「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業の内容

(1) イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- ▶ 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員3名、パート6名
- ▶ 西 条：西条市朔日市779-8 臨時職員3名、パート3名
- ▶ 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 臨時職員1名、パート1名

イ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- ▶ 応援企業 227社、協賛企業 635社、ボランティア推進員 293名

ウ メルマガ登録状況と配信状況 詳細：結婚支援メルマガ登録者数詳細

- ▶ メルマガ登録数 11,325名（3月31日現在）、メルマガ発行数 228回

エ イベントの実施状況

- ▶ 開催イベント 207回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- ▶ セミナー 23回

オ 20代向け広報活用の強化

- ▶ 若手社員向け企業間交流会の告知・報告
20代向け結婚支援イベントの開催支援
- ▶ 20代限定イベント 7回、122名参加、
成立カップル数27組、カップル率45.6%（通常イベントカップル率28.2%）。

カ プレミアムイベント愛pre開催

- ▶ イベント4回、93名参加
成立カップル17組、カップル率36.6%

キ 開設10周年記念イベント開催

- ▶ イベント19回、478名参加

ク お引合せ・交際フォローの実施状況

- ▶ カップリング数 1,289組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- ▶ 成婚53組

(1) 愛結び推進事業

ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- ▶ 愛結び現会員数 1,669名（3月31日現在）

イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

●常設設置

- ▶ 松 山：3ブース、1,113回、856人利用
- ▶ 西 条：2ブース、2,538回、1,190人利用
- ▶ 新居浜：2ブース、1,751回、1,377人利用
- ▶ 大 洲：2ブース、962回、408人利用
- ▶ 宇和島：2ブース、1,611回、505人利用
- ▶ 八幡浜：1ブース、1,337回、199人利用

●特設設置

- 中 予： 3ブース 1箇所、1ブース 3箇所、 2,594回、2,335人利用
- 東 予： 2ブース 3箇所、1,276回、 651人利用
- 南 予： 1ブース 5箇所、 120回、 33人利用

ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況

- 閲覧 6,288人 申込み 4,721人

エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況

- 108名 (3月31日現在)

オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況

- お引合せ 825組 内交際開始 402組 成婚 79組

(2)Web サイト・愛結びシステムの管理

ア 募集・登録用ホームページの設置状況

- パソコン用ホームページ (URL <http://www.msc-ehime.jp>)
- ブログページ (URL <http://ameblo.jp/msc-ehime>)
- Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)

イ バナー広告 協賛企業 4社

(3)結婚相談等アドバイザー事業

ア 顧問弁護士

- しまなみ法律事務所 (今治市南宝来町 2-3-7) 寄井真二郎弁護士
- 「個人情報保護に関する研修会」 平成 31 年 3 月 9 日実施 103 名受講
- 個別相談 随時対応

イ アドバイザー

- NPO 法人全国地域結婚支援センター 代表理事 板本洋子氏
- 個別相談 随時対応

(4)結婚支援システム及びビッグデータ活用事業の効果検証

○活用研究会開催

実施年月	協議項目
H30.12.14	研究会キックオフ会、ビッグデータ活用効果検証
H31.2.14	課題・改善点とりまとめ

(5)マッチングシステム四国 全国展開事業

平成 30 年 9 月 24 日 (月) 14:00~17:00 ホテルマイステイズ松山 3F
愛媛県版結婚支援システム導入自治体等意見交換会

(6)愛顔の結婚支援ネットワークの構築

地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、経済団体、企業、学校、県・市町等が連携するネットワークを構築し、経営者等が結婚支援の優良事例及び課題への対応状況を検討するとともに若手従業員等の結婚観、仕事に対する意識等を共有し、オール愛媛で結婚や子育ての希望の実現を支援する。

○総合的な結婚支援を推進する中核ネットワークの構築

地域経済をリードする中堅企業等のネットワークを構築するための会議体を運営する。

・活動内容

実施年月	会場	地域	出席者	協議項目
H30.8.28	西条市地域創生センター	東予	21名	概要説明 (WG合同開催)
H30.9.13	ひめ ring	中予	5名	概要説明
H31.1.17	四国ガス(株)松山支店	中予	10名	途中報告 (WG合同開催)
H31.3.20	西条商工会館	東予	13名	総括 (WG合同開催)
H31.3.22	ひめ ring	中予	8名	総括 (WG合同開催)

○広域ネットワーク構築のための異業種交流フォーラムの開催

・開催内容

実施年月	会場	地域	参加者
H30.11.25	タオル美術館	東予	男性 24 名、女性 22 名
H30.12.12	モノリス	中予	男性 68 名、女性 96 名
H31.2.24	子規記念博物館	中予	男性 48 名、女性 53 名

○継続イベントの開催・ワーキンググループの構築

・継続イベント開催内容

実施年月	会場	地域	参加者
H30.12.23	アサヒビール園	東予	男性 15 名、女性 15 名
H31.1.14	ユアーズ	東予	男性 13 名、女性 7 名
H31.2.6	うる月	中予	男性 3 名、女性 3 名
H31.2.24	ルミエール	東予	男性 10 名、女性 9 名
H31.2.24	コペル 8	中予	男性 23 名、女性 29 名
H31.3.21	宇和島～家地川	南予	男性 17 名、女性 17 名

・ワーキンググループ活動内容

実施年月	会場	地域	出席者	協議項目
H30.9.27	ひめ ring	中予	10 名	概要説明
H30.9.28	西条市総合体育館	東予	8 名	概要説明
H30.10.9	ひめ ring	中予	8 名	実施内容検討
H30.10.30	西条公民館	東予	12 名	実施内容検討
H30.12.18	西条公民館	東予	11 名	実施内容検討
H31.1.22	西条公民館	東予	9 名	実施内容検討

○愛顔の結婚支援ネットワークへの参画働きかけ

- ・直接訪問：230 社
- ・電話・メール等：636 社
- ・新規参画企業数：27 団体

○目標

- ・次年度以降もネットワークへの参画意欲を持つ企業数：28 団体
- ・異業種交流を知人等へ紹介したい参加者数：308 人

(7)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会場	登録者	閲覧	合計
Joint Terrace ひめ ring	283 人	1,838 人	2,121 人
合計	283 人	1,838 人	2,121 人

イ 異業種交流会、セミナー等の開催

開催日	内容	参加人数
H30.8.21	SENPAI 教えて de セミナ	参加 8 人
H30.8.31	SENPAI 教えて de セミナー	参加 6 人
H30.9.4	【愛 pre】ひめ ring プレミアムイベント	参加 15 人
H30.9.13	異業種：中予地域実行委員会	参加 5 人
H30.9.21	ひめボスブラッシュアップセミナー	参加 23 人
H30.9.27	異業種：ワーキンググループ	参加 10 人
H30.10.9	異業種：ワーキンググループ	参加 8 人
H30.10.26	SENPAI 教えて de セミナー	参加 13 人
H30.12.14	ひめボスブラッシュアップセミナー	参加 20 人
H31.3.22	異業種：中予地域実行委員会・ワーキンググループ	参加 8 人

ウ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
H30.5.28	ボランティア婚活相談会	参加 6 人	2 人
H30.6.26	ボランティア婚活相談会	参加 7 人	2 人
H30.7.27	ボランティア婚活相談会	参加 5 人	2 人
H30.8.24	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
H30.10.1	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
H30.10.20	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
H30.11.18	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人

H30.12.7	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
H31.1.14	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
H31.2.11	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
H31.3.1	ボランティア婚活相談会	参加3人	1人

(8)「全国結婚支援セミナー」の開催

開催日	内容	参加人数
H30.9.23.24	第8回全国結婚支援セミナーin えひめ	参加237人
H30.9.24	分科会A 婚活支援にむけた市町村との連携について	参加47人
H30.9.24	分科会B 婚活支援にむけた企業との連携について	参加44人
H30.9.24	分科会C 婚活イベントについて	参加39人
H30.9.24	分科会D ボランティア、サポーターの活動・育成について	参加57人

(9)その他-

ア 広告実施及びメディア報道の状況

▶ 報道66回 広告9回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 平成31年1月23日 愛媛県庁 出席者数13名

●各種認定証等交付式

開催日 平成31年3月9日 子規記念博物館 出席者数103名(38社)

●ボランティア推進員説明会・面接及び個人情報保護研修会・勉強会

- ① 中予開催 平成30年4月27日 JointTerrace ひめ ring 出席者数14名
- ② 中予開催 平成30年7月6日 松山市総合福祉センター 出席者数45名
- ③ 東予開催 平成31年2月20日 西条公民館 出席者数21名
- ④ 東予開催 平成31年2月20日 新居浜ワイマズプラザ 出席者数12名
- ⑤ 東予開催 平成31年2月20日 川之江ふれあい交流センター 出席者数11名
- ⑥ 南予開催 平成31年2月22日 宇和島市役所 出席者数4名
- ⑦ 南予開催 平成31年2月22日 大洲喜多法人会 出席者数7名
- ⑧ 中予開催 平成31年2月23日 松山市男女共同参画推進センターコムス 出席者数38名

●ボランティア推進員交流会・交流企画会

- ① 東予開催 平成30年6月19日 西洋料理 sogabe 出席者数14名
- ② 中予開催 平成30年6月25日 JointTerrace ひめ ring 出席者数17名
- ③ 東予開催 平成30年7月7日 日本料理加賀 出席者数21名
- ④ 東予開催 平成30年7月10日 昭春丸 出席者数12名
- ⑤ 東予開催 平成30年7月19日 ハーバリー 出席者数13名
- ⑥ 中予開催 平成30年7月20日 元祖にんにくや 出席者数14名
- ⑦ 中予開催 平成30年7月21日 まる 出席者数12名
- ⑧ 中予開催 平成30年9月5日 ORSO(オルソ) 出席者数14名
- ⑨ 東予開催 平成30年11月8日 恵方 出席者数12名
- ⑩ 中予開催 平成30年11月16日 東京第一ホテル ルミエール 出席者数9名
- ⑪ 東予開催 平成30年11月17日 きよみず 出席者数15名
- ⑫ 東予開催 平成30年11月8日 恵方 出席者数12名
- ⑬ 東予開催 平成30年11月17日 きよみず 出席者数15名
- ⑭ 東予開催 平成30年11月28日 わだち(和達) 出席者数13名
- ⑮ 中予開催 平成30年11月30日 川瀬見 乃風 出席者数9名
- ⑯ 中予開催 平成30年11月30日 Mama Cook 紙ふうせん 出席者数15名
- ⑰ 中予開催 平成30年12月5日 創作Restau Sabrina(サブリーナ) 出席者数8名
- ⑱ 南予開催 平成31年2月9日 センチュリーホテルイトー 出席者数17名
- ⑲ 中予開催 平成31年2月15日 Joint Terrace ひめ ring 出席者数21名

●ボランティア推進員婚活相談会

- ① 平成31年2月3日 東温市中央公民館 出席者数11名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

- ① 平成30年5月2日 岡山県美咲町まちづくり課 出席者数6名
- ② 平成30年5月19日 総務省 情報通信局 出席者数4名
- ③ 平成30年7月3日 秋田県羽後町議会議員 出席者数8名
- ④ 平成30年8月29日 徳島県議会議員 出席者数15名
- ⑤ 平成30年8月31日 台湾行政職員 出席者数7名

- ⑥ 平成 30 年 10 月 16 日 内閣官房 地方創生統括官 出席者数 4 名
 ⑦ 平成 30 年 10 月 17 日 広島県 子育て・少子化対策課 出席者数 3 名
 ⑧ 平成 30 年 10 月 23 日 滋賀県甲賀市 出席者数 15 名
 ⑨ 平成 30 年 12 月 18 日 札幌市議会事務局政策調査課政策調査係 出席者数 4 名
 ⑩ 平成 30 年 12 月 20 日 内閣府子ども・子育て本部、新潟大学、社会システム棟 出席者数 6 名

●講師派遣

- ① 平成 30 年 5 月 20 日 こうち出会いサポートセンター 講師 1 名
 『マッチングサポーター（養成・スキルアップ）研修』（60 分）（高知市）ちより街テラス
 ② 平成 30 年 9 月 26 日 豊後高田市婚活推進協議会 講師 1 名
 『縁結びお世話人研修』（90 分）（松山市）豊後高田市役所
 ③ 平成 30 年 10 月 27 日 四国まんなか交流協議会 講師 1 名
 『四国まんなか子育てライフ』（80 分）（東京）東京交通会館
 ④ 平成 30 年 11 月 3-4 日 こうち出会いサポートセンター 講師 2 名
 『マッチングサポーター養成スキルアップ研修』（60 分）
 （高知市）ちより街テラス（四万十市）四万十市立中央公民館
 ⑤ 平成 30 年 11 月 21 日 八幡浜市企画財政部政策推進課 講師 2 名
 『八幡浜市愛結びサポーター育成研修会』（120 分）（八幡浜市）八幡浜市役所 八幡浜庁舎
 ⑥ 平成 30 年 12 月 5 日 徳島で ICT と地域活性化セミナー 講師 1 名
 『えひめ結婚支援センターにおけるビッグデータの活用』（150 分）（徳島市）あわぎんホール
 ⑦ 平成 30 年 12 月 7 日 土佐あき農業協同組合 講師 2 名
 『親世代向け結婚セミナー』（90 分）（高知）土佐あき農業協同組合
 ⑧ 平成 30 年 12 月 15 日 愛あるえひめ暮らしフェア（大阪第 2 回） 講師 1 名
 『えひめ暮らしのホンネ』（30 分）（大阪市）多目的空間ディアルーム
 ⑨ 平成 31 年 1 月 13 日 久万高原町成人式 講師 1 名
 『恋していますか？若者の恋愛と結婚事情』（50 分）（久万高原町）久万高原町産業文化会館
 ⑩ 平成 31 年 2 月 3 日 とうおん婚活相談会 講師 5 名
 『悩んでいないで相談しよう』（120 分）（東温市）東温市中央公民館
 ⑪ 平成 31 年 2 月 16～17 日 縁結びおせっかいさん交流会 講師 2 名
 『イベント及びマッチングにおける交際フォローについて』（120 分）（高松市）社会福祉総合センター
 ⑫ 平成 31 年 3 月 12～13 日 ハラスメント研修 講師 2 名
 『企業等における結婚支援の取組みと課題について～ハラスメントについて考える』（60 分）（高知市）高知会館
 ⑬ 平成 31 年 3 月 26 日 とくしまマリッジサポートセンター連絡協議会 講師
 『企業・団体における結婚支援 えひめ結婚支援センターの取組み』（90 分）（徳島市）徳島県 JA 会館

●事業説明・事業 PR

- ① 平成 30 年 11 月 24～25 日 すごいもの博 2018 説明 4 名
 えひめ結婚支援事業紹介 松山市城山公園
 ② 平成 31 年 3 月 2～3 日 お仕事フェスタ 説明 3 名
 えひめ結婚支援事業紹介 アイテムえひめ

●会議出席等

- ① 平成 30 年 11 月 28 日 愛媛県男女共同参画会議 参加 16 名
 松山商工会議所（松山市）
 ② 平成 31 年 2 月 5 日 結婚応援に関する全国連携会議 参加 120 名
 イノカンファレンスセンター（東京都）

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	64 社	110 社	47 社	6 社	227 社
協賛企業	177 社	347 社	110 社	1 社	635 社
ボランティア推進員	110 人	141 人	42 人	0 人	293 人
愛結びサポーター	41 人	52 人	15 人	0 人	108 人

○結婚支援メルマガ登録者数詳細

11,325人 うち独身者10,720人（うち 男性5,102人 女性5,618人）

		全 体		うち 独身男性		うち 独身女性		うち応援者等	
総 数		11,325		5,102		5,618		605	(5.3%)
独 身		10,720		5,102	(47.6%)	5,618	(52.4%)		
地域別	東予	3,298	(30.8%)	1,810	(35.5%)	1,488	(26.5%)	男性	392
	中予	5,363	(50.0%)	2,150	(42.1%)	3,213	(57.2%)	女性	213
	南予	1,259	(11.7%)	751	(14.7%)	508	(9.0%)		
	県外	800	(7.5%)	391	(7.7%)	409	(7.3%)		
年代別	20代	1,417	(13.2%)	633	(12.4%)	784	(14.0%)		
	30代	4,451	(41.5%)	1,755	(34.4%)	2,696	(48.0%)		
	40代	3,742	(34.9%)	2,004	(39.3%)	1,738	(30.9%)		
	50代以上	1,110	(10.4%)	710	(13.9%)	400	(7.1%)		

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	623回	1,542回	211回	80回	2,456回	71,354人	10,308組	497組
20年度	8回	29回	0回	4回	41回	1,302人	172組	0組
21年度	82回	148回	26回	24回	280回	8,248人	1,133組	17組
22年度	63回	157回	19回	15回	254回	6,790人	845組	78組
23年度	51回	130回	18回	9回	208回	5,972人	829組	61組
24年度	69回	158回	22回	5回	254回	7,660人	1,007組	35組
25年度	75回	143回	29回	4回	251回	7,196人	988組	50組
26年度	68回	147回	25回	5回	245回	7,350人	979組	37組
27年度	59回	174回	21回	2回	256回	7,419人	1,083組	59組
28年度	57回	163回	15回	6回	241回	6,945人	1,074組	47組
29年度	45回	150回	22回	4回	221回	6,699人	909組	60組
30年度	46回	145回	14回	2回	207回	5,773人	1,289組	53組

○愛結び会員登録数詳細 7,767人（うち退会者（成婚含む）6,098人、現会員1,669人）

		全 体		うち 男性		うち 女性	
総 数		1,669		887	(53.1%)	782	(46.9%)
地域別	東予	582	(34.9%)	342	(38.6%)	240	(30.7%)
	中予	792	(47.5%)	331	(37.3%)	461	(59.0%)
	南予	204	(12.2%)	148	(16.7%)	56	(7.2%)
	県外	91	(5.5%)	66	(7.4%)	25	(3.2%)
年代別	20代	196	(11.7%)	69	(7.8%)	127	(16.2%)
	30代	794	(47.6%)	336	(37.9%)	458	(58.6%)
	40代	518	(31.0%)	349	(39.3%)	169	(21.6%)
	50代以上	161	(9.6%)	133	(15.0%)	28	(3.6%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総 数	7,767人	6,098人	1,669人	56,114人	8,213組	3,734組	559組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組
28年度	876人	1,511人	1,815人	7,676人	1,046組	465組	112組
29年度	791人	893人	1,713人	6,725人	897組	409組	75組
30年度	833人	877人	1,669人	6,288人	825組	402組	79組

○愛結び開設状況

会 場		登録者	閲 覧	合 計
常 設	松山	158 人	698 人	856 人
	西条	134 人	1,056 人	1,190 人
	新居浜	131 人	1,246 人	1,377 人
	大洲	41 人	367 人	408 人
	八幡浜	27 人	172 人	199 人
	宇和島	56 人	449 人	505 人
特 設	近見公民館	20 人	259 人	279 人
	今治公民館	3 人	35 人	38 人
	中之庄公民館	22 人	312 人	334 人
	愛南町御荘文化センター	1 人	24 人	25 人
	東温市中央公民館	10 人	133 人	143 人
	ジョイントテラスひめりん	283 人	1,838 人	2,121 人
	伊方町生涯学習センター	0 人	0 人	0 人
	ウエルピア伊予	13 人	49 人	62 人
	内子町図書情報館	2 人	5 人	7 人
	近永公民館	0 人	0 人	0 人
	久万高原町まちなか交流館	2 人	7 人	9 人
	鬼北町中央公民館	1 人	0 人	1 人
合 計		904 人	6,650 人	7,554 人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
H30.04.01	さんさんガイド	愛媛 ものづくりさんさん都移住促進ガイドブック
H30.04.08	山梨日日新聞	AI 活用縁結び 900 組 局長
H30.05.15	広報まつやま 5 月 15 日号	7/8 笑顔の巡り愛 親による婚活交流会参加者募集
H30.05.20	愛媛こまち 6 月号	アラサー婚活(にぎり堂 de 愛イベント vol.14)
H30.06.01	広報とうおん 6 月号	3 市 3 町イベント in 東温&親婚活交流会参加者募集
H30.06.09	リビングまつやま 6/9 号	7/8 笑顔の巡り愛 親による婚活交流会参加者募集
H30.06.20	愛媛こまち 7 月号	8/12LOVE SAIJYO de 愛イベント vol.1 告知
H30.07.01	広報さいじょう 7 月号	婚活特集、8/12LOVE SAIJO de 愛イベント開催告知
H30.07.15	広報まつやま 7 月 15 日号	「笑顔のめぐり愛恋活塾&出会い de 恋活」参加者募集
H30.08.01	広報いよし 8 月号	1 対 1 のお見合い「愛結び」
H30.08.01	市政だより新居浜 8 月号	はま恋 de 愛イベント 参加者募集
H30.08.20	愛媛こまち 9 月号	アラサー婚活 (テニスアリーナガーデン de 愛イベント)
H30.08.24	日本経済新聞	AI・IOT 導入を支援
H30.08.29	ジチタイワークス	AI ビッグデータを活用した婚活支援 局長
H30.09.01	広報やわはま 9 月号	愛結び登録会員受付中
H30.09.20	愛媛こまち 10 月号	アラサー婚活 (LOVE SAIJO de 愛イベント vol.2)
H30.09.24	愛媛新聞	9 月 24 日 全国結婚会議
H30.10.01	市政だより新居浜 10 月号	婚活特集、はま恋 de 愛イベント参加者募集
H30.10.01	広報さいじょう 10 月号	LOVE SAIJO de 愛イベント vol.2 開催案内
H30.10.01	広報うちこ 10 月号	愛結びコーナー設置
H30.11.20	愛媛こまち 12 月号	アラサー婚活 (LOVE SAIJO de 愛イベント vol.3)
H30.11.01	広報おおざ 11 月号	大洲市保健センターイベント参加者募集
H30.11.15	広報まつやま 11 月 15 日号	1/26 笑顔の巡り愛 親による婚活交流会参加者募集
H30.12.01	広報さほく 12 月号	愛結び開設
H30.12.15	広報まつやま 12 月 15 日号	笑顔のめぐり愛 恋みあい 2days 参加者募集
H30.12.20	愛媛こまち 1 月号	アラサー婚活(はま恋 5)
H30.12.28	愛媛新聞	成婚 1000 組達成
H31.01.06	読売新聞	「赤い糸」AI が結ぶ
H31.01.10	市政だより新居浜 1 月号	はま恋 de 愛イベント参加者募集
H31.01.15	広報まつやま 1 月 15 日号	まつやま婚ツアー
H31.01.18	愛媛新聞	美術館や博物館で出会いイベント

H31.01.24	読売新聞	結婚支援センター開設 10 周年 知事に報告 (成婚 1000 組)
H31.01.24	愛媛新聞	結婚支援 1000 組目、カップルが県に成婚報告
H31.02.01	愛顔のえひめ 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報いまばり 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報うちこ 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報うわじま 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報さほく 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報さほく 2 月号	愛結び開設
H31.02.01	広報さいじょう 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報まつの 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報まつやま 2 月 1 日号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報やわたはま 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	広報四国中央市 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.01	市政だより新居浜 2 月号	ボランティア推進員募集
H31.02.20	愛媛こまち 3 月号	アラサー婚活 (まつやま婚ツアー2018)
H31.03.10	読売新聞	認定証交付式
H31.03.12	愛媛新聞	10 周年記念特別講演会
【テレビ・ラジオ】		
H30.05.11	あいテレビ Nスタ愛媛	18:15～ビッグデータ取材
H30.06.04	NHK クローズアップ現代	アラフォークライシス
H30.06.28	ラジオまどんな	9 月 23, 24 日全国結婚セミナー
H30.08.04	TBS サタデージャーナル	A.I×少子化
H30.08.30	FM 愛媛 e-special 内	エミフル婚活 60 秒告知
H30.09.24	南海放送 チャンネル 4	全国結婚支援セミナー よりよい婚活支援を
H31.01.23	南海放送 チャンネル 4	成婚 1000 組 感謝状贈呈式
H31.01.23	愛媛朝日放送スーパーJチャンネル	成婚 1000 組 感謝状贈呈式
H31.01.23	テレビ愛媛 EBCプライムニュース	成婚 1000 組 感謝状贈呈式
H31.01.23	あいテレビ Nスタ愛媛	成婚 1000 組 感謝状贈呈式
H31.01.23	NHK 松山 ひめポン!	成婚 1000 組 感謝状贈呈式
H30.12-20~	ハートネットCATV	はま恋 de 愛イベント参加者募集
H31.1.26~	愛媛 CATV 愛南局	愛結び開設
H31.03.01	NHK ラジオ 四国だ GOGO	ビッグデータについて
H31.03.20	NHK ひめぼん (ローカル)	結婚支援の取り組み、成婚 1000 組、ボランティア密着
H31.03.29	NHK おはよう日本 (全国)	結婚支援の取り組み、成婚 1000 組、ボランティア密着
【Web】		
H30.04.05	産経ニュース (WEB 版)	ID 婚活、結婚 900 組成立
H31.01.24	産経ニュース (WEB 版)	成婚 1000 組みんなで祝福 愛媛縁結び功労者に感謝状
【広報活動】		
H30.4~5	商店街ビジョン	ひめ ringPR

(3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」～愛結び・県、市町連携～

1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引きあわせする「愛結び」会場を設置し、少子化対策支援、地域活性化を一層推進した。

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
八幡浜市総合福祉文化センター	27人	172人	199人

「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
愛南町御荘文化センター	1人	24人	25人

「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年4月17日～平成31年3月31日）

愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
伊方町生涯学習センター	0人	0人	0人

「東温市縁結びサポート事業業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年6月1日～平成31年3月31日）

愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
東温市中央公民館	10人	133人	143人

「愛結び内子町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年7月25日～平成31年3月20日）

愛結びを実施するに当たり内子町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
内子町図書情報館	2人	5人	7人

「平成30年度伊予市「愛結び」サテライト業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年8月1日～平成31年3月29日）

愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
ウェルビア伊予	13人	49人	62人

「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年11月1日～平成31年3月31日）

愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
鬼北町近永公民館	1人	0人	1人

「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

- ◇ 事業の内容（平成30年12月28日～平成31年3月27日）

愛結びを実施するに当たり久万高原町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
久万高原町まちなか交流館	2人	7人	9人

(4) えひめの「仕事と生活の両立支援促進事業」

～子育て応援企業サポート、認証制度取得・普及推進、働き方改革包括支援拠点事業～

1. 事業の目的

生産年齢人口の減少に伴い労働力不足への対応が課題となる中、「ワークライフバランス」(仕事と生活の調和)や両立支援、労働環境整備の推進を目的とし、愛媛県が創設した認証制度(えひめ子育て応援企業認証制度)の周知啓発と認証企業の拡大を図るとともに、さらに、働き方改革のワンストップ支援拠点を設置し、県内企業における仕事と育児等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくりや、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等の取組レベルの底上げを図った。

2. 事業の内容

(1)愛媛県働き方改革包括支援拠点の開設

愛媛県働き方改革包括支援プラザ(以下「プラザ」という。)を開設。(ワンストップ支援体制を実現するため、愛媛労働局が開設の「愛媛県働き方改革推進支援センター」と連携。)

開 所 場 所：松山市大手町2丁目5-7

開所日・開所時間：月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時

【開所式】

平成30年5月9日(水) 15:30～15:50 松山商工会館5階 第3会議室

参加者 愛媛県経済労働部部長、愛媛労働局長他関係者多数

内容 愛媛県、労働局あいさつ 看板除幕他

(2)働き方改革に関する相談窓口の設置

プラザに常設の相談窓口を設置し、来所、電話、電子メールによる企業からの働き方改革に関する相談を受けた。周知方法として事業PRチラシの配布や広報誌「ほうじん」への記事掲載による周知等を県内一円で実施した。

・問い合わせ件数：207件 ・来所者数：182人

・相談件数：121件(面談：95件 電話：19件 その他：7件)

(3) 県内中小企業に対する訪問支援

①県内中小企業に対する両立支援及び認証制度の普及啓発

ア 両立支援に関する取組状況のヒアリング

県内中小企業をサポートが訪問し、経営者や人事労務担当者から聞き取り調査を実施した。調査に当たっては、ヒアリングを円滑に進めるため事前に企業情報をHP等で入手準備し訪問時に活用した。

・調査実施企業数：139社

イ 認証制度のPRと認証取得の勧奨

当事業で作成した認証制度のチラシや「えひめ子育て応援企業 両立支援取組事例集 愛顔 de Work & Family Vol.2」(平成26年2月作成)等の資料提示により、認証制度や両立支援の効果について言及し企業の取組みの動機付けを促すとともに、認証メリットを説明し、新規認証取得を促した。

また、平成27年度に新設の上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の周知及び両立支援の制度利用実績のヒアリング等を通じゴールド企業の認証取得を促した。

ウ 両立支援施策全般の普及啓発

事業PRチラシを作成し、企業訪問時や当会や傘下組織の県内各法人会の役員会、研修会等の機会に配布した。

このほか、認証企業の紹介や県の施策に関する情報を掲載したメールマガジンも6回配信した。

・事業PRチラシ 15,000部作成

・メールマガジン 働ナビ通信 配信回数 目標：4回 実績：6回

②認証申請を希望する企業に対する支援

次世代法の内容説明を行い、①アで実施した聞き取り調査に基づき、企業が抱える課

題や意識醸成等のための目標設定と対策のアドバイスを実施し、一般事業主行動計画に反映させた。

イ 就業規則等の整備支援

アドバイザーによる育児・介護休業法の内容（「育児休業制度」、「育児のための所定外労働の免除」、「育児短時間勤務制度」及び「子の看護休暇制度」等）の説明、就業規則等の整備に関するアドバイスをを行った。

ウ その他認証の申請事務に係る支援

認証要件の確認を行った上で申請に必要な書類の作成をサポート。必要に応じ、一般事業主行動公表サイト「両立支援のひろば」への行動計画の掲載手続の支援も実施した。

③認証を取得した企業に対する支援

ア 一般事業主行動計画の実施に関する支援

企業訪問時でのヒアリングで一般事業主行動計画に掲げた目標の現時点での取組状況を確認し、達成が遅れている目標に対しては、他社で同じような目標を掲げ達成できている企業の好事例を紹介したりして計画に掲げた目標の達成に向けた取組を支援した。

イ 認証取得後の取組状況の把握と両立支援制度の運用支援

更新期限 2 ヶ月程度前から企業訪問を実施し、更新手続をサポートした。また更新時以外の企業へも、適宜訪問を行い両立支援の取組みの状況を確認し、好事例を情報収集した。

企業訪問時に面会した企業経営者・人事労務担当者に対して自社の両立支援制度を掲示もしくは回覧等で社内向け周知をし、利用が促進されるようアドバイスした。

ウ 働き方改革に資する取組支援

時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進等の働き方改革に資する取組について、企業訪問でのヒアリングにより得た他社の優れた取組を紹介したり、意識啓発セミナーの参加を促し、基調講演や事例発表を聴講してもらい企業の取組を促した。

(4)働き方改革に関する企業の取組状況診断の実施

認証企業や認証の取得を希望する企業を対象に、県が提供する働き方改革に関する取組状況診断シートを訪問時やプラザ来所時のほか、メール、郵送等により配布し、各企業に記入を求め、サポーター、アドバイザーが、ヒアリング又は認証手続き等での企業訪問時や来所時に提出を働きかけ、回収した。

診断結果は、アドバイザーによる具体的取組のアドバイス等の企業支援に活用した。また企業の取組状況が把握できるようプラザにおいてデータベース化し、働き方改革に関する今後の課題を見つける資料とした。 回収社数：94社

(5) 関係機関による出張相談会の実施

プラザにおけるワンストップ支援機能の充実を図るため、愛媛労働局より働き方・休み方改善コンサルタント、助成金センター職員、ポリテクセンター愛媛より生産性向上人材育成支援センター職員等各機関に要請の上、出張相談会を年間 61 回開催した。

・生産性向上：33回 ・助成金：18回 ・働き方、休み方：10回

(6) 働き方改革に関する好事例の紹介

働き方改革や両立支援に関する好取組を県内企業に紹介するため、企業経営者、人事・労務担当者等を対象に意識啓発セミナーを次のとおり開催した。開催に当たっては、チラシを作成し、傘下組織の会報誌への同封や認証企業への配布等により周知を図ったほか、企業訪問をした際に参加を促した。

「働き方改革促進セミナー」

平成 31 年 2 月 5 日（火）13：30～16：00

東京第一ホテル松山 2F コスモゴールド 参加者 111 名

基調講演 「働き方改革の実践」

～働きがいと働きやすい職場づくりに向けて～

NPO法人 ワーク・ライフ・コンサルタント 代表理事 藤島 一篤 氏

事例発表 株式会社日本エイジェント 本部長 僧津 信人 氏

社会福祉法人 Sign 理事長 正岡 弘樹 氏

(7) 包括支援拠点及び認証制度に係る広報活動

愛媛県下の事業所に向けて、プラザ及び認証制度をより積極的にPRし、働き方改革に関する相談や支援依頼のワンストップ窓口としての認知度の向上や認証申請を促進した。

事業PRチラシ・メールマガジンを活用した企業の働き方改革や両立支援に関する取組事例の周知、当会広報誌や各单位会広報誌等への記事掲載等による周知を県下一円に実施した。

3. 事業の実施期間

平成30年4月20日から平成31年3月31日まで

4. 事業の成果

(1)窓口相談件数 121件 (2)企業訪問回数 613回

(3)認証企業数

	目 標	実 績
認証企業数（新規認証）	30社 ゴールド7社	23社※ ゴールド8社
〃（更新認証）	150社	98社

※えひめ子育て応援企業と同ゴールド企業の重複1社を含む

(5) 「CO2削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へCO2削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

(6) 「イクメン推進事業」

男性（イクメン・イクジイを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、上記の結婚支援センター事業（(2)(3)）及び「仕事と生活の両立支援促進事業」(4)において、両立支援の観点から併せて推進、啓発を行った。

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、**【継4】**
円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

○助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 平成30年4月～31年3月

○助成事業（公益）平成29年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成30年4月～5月

○助成事業（公益）平成31年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成30年12月～31年2月

○平成30年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～

*開催日 平成30年12月27日 会場 ホテルソルート松山 出席者数 18名

内 容 助成金スケジュール、平成29年度全法連助成金実績報告の内部検査報告結果説明、平成31年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上昇に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することは目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

平成30年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ退会慰留策を講じ、法人会員数が増加に転じ総会員数も増加を継続できた。

県下各単位会会員数調べ (平成30年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松山	12,680	6,644	52.4%	709	7,353	7	101
今治	3,738	1,471	39.4%	50	1,521	16	9
伊予西条	1,866	914	49.0%	38	952	0	1
新居浜	1,977	1,382	69.9%	121	1,503	20	18
宇摩	1,894	1,104	58.3%	102	1,206	△9	△9
大洲喜多	1,065	607	57.0%	33	640	2	9
八幡浜	1,426	808	56.7%	33	841	2	5
宇和島	1,984	997	50.3%	180	1,177	1	11
合計	26,630	13,927	52.3%	1,266	15,193	39	145

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比20社以上の純増をした「最優秀賞」に新居浜法人会が、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に松山法人会と今治法人会が、対前年比1社以上の純増をした「努力賞」に大洲喜多法人会と八幡浜法人会と宇和島法人会がそれぞれ該当した。

また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に新居浜法人会と大洲喜多法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図ったことから、会員事業所に限らず、より多くの事業所が利用し県内企業の金融面での支援により地域経済の発展に貢献した。概要は次の通り。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

この融資制度は、地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の手軽化を図り、更なる事業発展を支援するとともに、通常より優遇された制度に加え、「自主点検チェックシート」の作成、「税理士法第33条の2に基づく書面添付制度」、「会計参与制度」や「e-Taxの導入」を活用することにより、金融機関が財務諸表の信頼性が高いとの認識から軽減された金利で融資する制度となっている。

融資累計件数 1,892社

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

電子申告の調査研究するために法人会が参画した「愛媛情報化推進検討会」において、電子申告の普及拡大には、納税機能を持つインターネットバンキングが不可欠であるとの結論を得たため、県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成 18 年 12 月に創設し、税理士による代理送信や改善により電子申告納税の普及率が上がっていることから平成 30 年度も継続して推進した結果 4, 200 件を超える等、好調に推移している。

利用累計件数 4, 213 社

(5) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	45	30	66.7%
今 治	13	8	61.5%
伊予西条	7	5	71.4%
新 居 浜	9	5	55.6%
宇 摩	7	1	14.3%
大洲喜多	6	6	100.0%
八 幡 浜	7	6	85.7%
宇 和 島	11	4	36.4%
計	105	65	61.9%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,644	828	12.5%	△18
今 治	1,471	329	22.4%	△5
伊予西条	914	124	13.9%	5
新 居 浜	1,382	153	11.1%	△9
宇 摩	1,104	145	13.1%	△5
大洲喜多	607	128	21.1%	3
八 幡 浜	808	96	11.9%	3
宇 和 島	997	155	15.5%	△3
計	13,927	1,958	13.9%	△29

※会員数は平成 30 年 12 月末現在です。

● 各単位会別役員企業加入率状況

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	57	32	56.1%
今 治	59	47	79.7%
伊予西条	37	18	48.6%
新 居 浜	60	36	60.0%
宇 摩	51	25	49.0%
大洲喜多	42	39	92.9%
八 幡 浜	35	26	74.3%
宇 和 島	51	32	62.7%
計	392	255	64.8%

※役員企業数は加入可能役員企業数です。

●ビジネスガード（AIG分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	114	176	154.4%	1,128	16.98%
今 治	14	21	150.0%	116	7.89%
伊予西条	10	13	130.0%	99	10.83%
新 居 浜	12	37	308.3%	116	8.39%
宇 摩	13	21	161.5%	148	13.41%
大洲喜多	5	5	100.0%	52	8.57%
八 幡 浜	3	8	266.7%	22	2.72%
宇 和 島	13	31	238.5%	84	8.43%
計	184	312	169.6%	1,765	12.67%

がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	995	15.0%
今 治	211	14.3%
伊予西条	84	9.2%
新 居 浜	161	11.6%
宇 摩	232	21.3%
大洲喜多	87	14.3%
八 幡 浜	74	9.2%
宇 和 島	159	15.9%
計	2,003	14.4%

●医療保険制度（アフラック分）

加入法人数 1, 0 9 8 社 加入率 7. 9 %

●WAYS等（アフラック分）

加入法人数 3 0 4 社 加入率 2. 2 %

●介護保険（アフラック分）

加入法人数 3 9 社 加入率 0. 3 %

●給与サポート（アフラック分）

加入法人数 9 3 社 加入率 0. 7 %

（6）一億総活躍事業

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛県委託事業）

1. 事業の目的（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（現役の労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠である。「介護離職」が社会問題化するなど、「介護へのそなえ」の必要性はますます高くなっていることから、現在課題となっている働く家族に対する介護に関する普及啓発を目的とした介護力強化セミナーならびにシンポジウムを開催し、突然介護に直面した場合にも役立つ介護保険制度や介護サービス、相談機関、認知症や介護体験等の具体的情報について周知を強化し、働く家族の介護に関する理解を深めるとともに介護不安を軽減し、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として介護や生活支援の担い手を養成することにより介護人材のすそ野の拡大を図った。

2. 事業活動報告

（1）働く家族の介護力強化セミナーの開催

①従業員向けセミナー

<セミナー内容>

【前半8月～10月】

・講義1『介護不安は解消できる！』

- 講師：愛媛県介護支援専門員協会会長 矢川ひとみ氏
- ・講義2『どうしたらいい？認知症介護～理解して受け入れられると楽になる～』
講師：総合福祉施設みかんの里 顧問 森川隆氏
- 【後半11月～1月】
- ・講義1『認知症の方の思いを理解すると適切な介護ができる！』
講師：愛媛県リハビリテーション専門職協会 会長 藤田健次氏
 - ・講義2『介護と仕事の両立、継続のポイント』
講師：産業カウンセラー 石井真奈氏

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客
訪問先 愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 643 箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知
広報実績 12,800 部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客
設置協力団体
社会福祉協議会、愛媛県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	H30.8.29 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	41名
四国中央	H30.9.6 13:30～	愛媛県紙パルプ工業会	31名
宇和島	H30.10.3 13:30～	宇和島市立南予文化会館	14名
松山	H30.11.27 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	17名
八幡浜	H30.12.18 13:30～	八幡浜商工会議所	22名
新居浜	H31.1.28 13:30～	新居浜商工会議所	23名

②経営者・管理職・福利厚生担当者向けセミナー

<セミナー内容>

- ・講義1『介護による離職を防ぐ職場環境づくり』
講師：前愛媛県男女共同参画センター 館長 越智やよい氏
- ・講義2『介護への備えをしましょう～介護不安は解消できる～』
講師：愛媛県在宅介護研修センター センター長 金田由美子氏

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客
訪問先
愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 643 箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知
広報実績 6,400 部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客
設置協力団体
社会福祉協議会、愛媛県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	H30.7.24 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	22名
宇和島	H30.9.21 13:30～	宇和島市立南予文化会館	14名
松山	H30.10.23 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	16名
今治	H30.12.4 13:30～	今治地域地場産業振興センター	12名

③働く現場の実態調査

個別訪問時に実態調査を併せて実施し、170件の回答を回収した。

④第1回介護力強化シンポジウムの開催

<内 容>

- ・第1部 有識者によるパネルディスカッション
- ・第2部 綾戸智恵氏（ジャズシンガー・介護経験者）特別講演会「家族と私」

<開催実績>

開催日	内容	場 所	受講者数
H30. 11. 11	第1回介護力強化シンポジウム	松山市立子規記念博物館	364名

(2) 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

①協議会の開催

<開催実績>

会 場	開催日時	場 所	出席者
松 山	H30. 9. 7 14:00～	松山市男女共同参画推進センター	14名
松 山	H31. 2. 6 14:00～	松山市男女共同参画推進センター	12名

②介護に関する専門家の派遣等

<開催実績>

派遣先	開催日	講 師	出席者
シブヤ精機(株)	H30. 5. 2	矢川 ひとみ	30名
今治法人会 女性部会	H30. 6. 18	矢川 ひとみ	24名
(株)志賀商店	H30. 9. 26	矢川 ひとみ	61名
(株)アテックス	H30. 10. 20	矢川 ひとみ	8名
(株)伊予銀行	H30. 11. 3	矢川 ひとみ	41名
松山法人会 久万高原町支部	H30. 11. 22	矢川 ひとみ	56名
松山法人会 第2支部	H30. 11. 29	矢川 ひとみ	18名
(株)シャープ松山オーエー	H30. 4. 6	金田 由美子・鈴木 大	23名
(株)ユタカ	H30. 4. 13	金田 由美子・鈴木 大	17名
愛媛県警察本部	H30. 4. 17	金田 由美子	40名
松山南警察署	H30. 10. 26	金田 由美子	21名
(株)愛媛新聞社①	H30. 11. 8	金田 由美子	20名
伊予鉄道(株)①	H30. 11. 12	金田 由美子	17名
伊予鉄道(株)②	H30. 11. 13	金田 由美子	16名
(株)イナミコーポレーション	H30. 11. 13	金田 由美子	16名
伊予鉄道(株)③	H30. 11. 14	金田 由美子	18名
(株)愛媛新聞社②	H30. 11. 14	金田 由美子	18名
(株)愛媛新聞社③	H30. 11. 27	鈴木 大	18名
松山法人会 第12支部	H31. 2. 20	村上 岳史	32名
八幡浜支局 (県職員①)	H31. 1. 29	金田 由美子	25名
今治支局 (県職員②)	H31. 1. 31	金田 由美子	31名
中予地方局 (県職員③)	H31. 2. 12	金田 由美子	67名
南予地方局 (県職員④)	H31. 2. 15	金田 由美子	27名
東予地方局 (県職員⑤)	H31. 3. 7	金田 由美子	40名
本庁 (県職員⑥)	H31. 3. 11	金田 由美子	51名

③啓発パンフレットの作成

- ・「介護便利帳」の作成
- ・作成部数 3,000部
- ・掲載内容 介護の基礎知識（介護技術・介護保険制度・介護サービス・相談機関等）、セミナー講師等によるコラム

「就職幸福都市まつやま発信部会事業」(松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業)

1. 事業の目的(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

県内の有効求人倍率は依然として高い値で推移し、中小零細企業は経営リスクとして労働力不足を認識している。また、雇用形態は多様化・流動化し、更には、ワークライフバランスという言葉の浸透により、人材を確保したい企業は、更なるダイバーシティマネジメントを求められるようになってきている。しかし、優良中小零細企業を多く持つはずの松山市では人材を市内に留めることができていない現状が考えられ、学生が在学中に市内優良中小零細企業を認知・交流する機会が重要となっている。そこで、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める多数のワークライフバランス推進企業情報を学生に提供し(働き方意見交換会)、学生に市内企業の存在と、松山市が働く、生活する上で「就職幸福市」であることを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とする。また、学生の最も身近な存在であり、学生が将来を考える上でも良きアドバイザーとなり得る保護者に向けてイベント(年1回)を実施する。

2. 事業活動報告

えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業のみが参加できる働き方意見交換会「まつやま✳みつけふえ」を下記のとおり、年8回大学の講義内で開催した。参加企業については制度を整えていても、利用実績や利用風土のない企業を選定しては、学生の就業後のワークライフバランスの実現に大きな影響を与えるため、一定の選定基準を定め、専門家によるヒアリング実態調査を行った。また、企業の抱える採用プロモーションの課題を発掘・支援するために講師によるPRのアドバイス等支援を行った。さらに、保護者向けの働き方意見交換会「まつやま✳みつけふえ」を年1回開催した。

(学生向けまつやま✳みつけふえ)

開催日	内容	参加人数
H30.11.6	今治明德短期大学 第1回まつやま✳みつけふえ	19名
H30.11.15	聖カタリナ大学 第2回まつやま✳みつけふえ	58名
H30.11.20	松山東雲女子大学 第3回まつやま✳みつけふえ	143名
H30.11.27	松山東雲短期大学 第4回まつやま✳みつけふえ	103名
H30.12.17	環太平洋短期大学 第5回まつやま✳みつけふえ	40名
H30.12.19	愛媛大学 第6回まつやま✳みつけふえ	42名
H31.1.15	今治明德短期大学 第7回まつやま✳みつけふえ	122名
H31.1.17	聖カタリナ大学 第8回まつやま✳みつけふえ	54名

(保護者向けまつやま✳みつけふえ)

開催日	内容	参加人数
H30.12.15	保護者向けまつやま✳みつけふえ	65名

3. 広告実施及びメディア報道等の状況表

掲載日	掲載媒体名	タイトル
H30.9	広報誌ほうじん9月号	保護者向けまつやま✳みつけふえ開催
H31.2	広報誌ほうじん2月号	地元企業の魅力発信!保護者を応援団に 保護者向けまつやま✳みつけふえ開催

「まつやま人口減少対策推進会議事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

「えひめ結婚支援センター」の保有する結婚支援に関するビッグデータと「松山市」が提供するオープンデータを活用・分析することで、松山市の独身者の実態や課題を導き出し、有配偶者や合計特殊出生率の上昇に向けた施策に生かすことを目的とする。

2. 事業活動報告

実施年月	協議項目
H30. 8. 21	独身女性啓発セミナー 参加者 8 名
H30. 8. 31	独身男性啓発セミナー 参加者 6 名
H30. 10. 26	独身男女啓発セミナー 参加者 13 名
H31. 1. 16	学生啓発セミナー 参加者 37 名
H30. 12. 14	第一回研究会 オープンデータとアンケート結果の分析発表
H31. 2. 14	第二回研究会 最終提言に向けた分析検討のまとめ

3. 研究テーマ

ア、主要なテーマ：「女性の就業と出生について」

イ、個別テーマ (オープンデータ及びアンケート分析による)

- ①女性の結婚と出生：結婚年齢/出産年齢/子どもの数/年収/雇用形態/親との同居/
- ②校區別データ：子どもの数、地域環境、独居女性数
- ③就業と出生率の相関/雇用形態、欲しい子どもの数、年収
- ④満足度：職場環境、家事、育児、校区、住まい
- ⑤独身者、既婚者の理想と現実

4. 対象世代に対するセミナーや交流会、ワークショップの開催

既婚メンターと独身者の交流を取り入れた啓発セミナーを 3 回実施。

結婚・出産への不安や悩みを掘り出し、その課題を検討。

5. 若い世代 (学生) へのライフ・ステージ啓発事業の実施

大学生を対象に人口減少問題を学ぶセミナーを開催。メンターとの意見交換や事案を交えて、学生の結婚観や出産への意識に訴求。

—女性の活躍推進事業—

「えひめ女性活躍加速化事業」(愛媛县委託事業)

1. 事業の目的 (平成 30 年 4 月 11 日～平成 31 年 3 月 31 日)

愛媛県の女性活躍推進を図り、女性を応援する県 No.1 を目指すため、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成を一体的に展開することを目的とする。

2. 事業活動報告

(1) ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、ひめボス宣言事業所の新規拡大及び既宣言事業所へのフォローアップを行った。なお、ひめボス宣言事業所からの要望に応じ、県が養成したひめボス講師を活用した研修を合わせて実施した。

- ・ひめボス宣言事業所の新規獲得事業所数 218 事業所
- ・ひめボス既宣言事業所のフォローアップ事業所数 207 事業所
- ・ひめボス講師による研修 10 事業所

(2) ひめボスブラッシュアップ事業

経営戦略としてひめボス宣言を具体化したいという意欲ある事業所を広く募集し、コンサルティングによる女性活躍・働き方改革プロジェクトを支援し、成功モデルを推進した。コンサルタント4名が支援事業所の要望、現状分析、目標設定等を精査し、専門家の視点でコンサルティングを行うとともに、支援事業所の課題を解決し、さらに自走できるような仕組みを構築できるよう効果的な方法やノウハウを具体的に提供し、伴走的支援を行った。

・コンサルタントが支援した事業所数 4事業所

(3) ひめボスマンター制度推進モデル事業

大企業では女性のキャリアアップを支援するメンター制度が効果をあげているが、県内中小事業所ではメンターが少ないため、ひめボス宣言事業所全体を一つの大企業と見立て、本来の組織・職種の枠を超えたオリジナルなメンター制度を立ち上げ、メンター11名とメンティ36名のマッチングを行うことで、双方の人材育成を図り、女性の登用等を推進し、女性が活躍できる環境整備を促進した。

・メンターマッチング数 36組

(4) ひめボス交流会開催事業

ひめボスブラッシュアップ事業および、ひめボスマンター制度推進モデル事業の成果を公開発表し、成功事例の活用を促進するとともに、女性とトップとの交流の輪を広げ、企業間の情報共有を図った。また、成果発表の内容に即した女性活躍や働き方改革の推進に資する講演会を合わせて実施した。

開催日時：平成31年2月14日（木）14:00～16:30

会 場：国際ホテル松山 3階常盤（松山市一番町1-13）

講 師：牛窪 恵氏

参加人数：208名

「女性が働きやすい企業風土づくり事業」（松山市地域経済課委託事業）

1. 事業の目的(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

松山市では、女性の力を最大限に生かして地域経済を活性化させるために、女性の再就職支援や創業支援、在宅就業支援など女性活躍を推進する様々な取り組みを行っている。しかし、中小企業には女性管理職がいない、相談できる先輩がいないなど、ロールモデルがないため、女性就業者がキャリアの展望を描けない課題などがある。また、企業では、経営者等の女性への意識が低く、女性就業者が意欲を向上させたり、女性の社会参加を促したりしたとしても、女性活躍が推進しにくい状況がある。そこで、本事業では、女性が社会で活躍するためには、企業の理解と支援が不可欠であることから、女性就業者及び経営者等に対して交流会を実施し、女性が働きやすい企業風土づくりを推進する。

2. 事業活動報告

(1) 松山市内の企業で就業する女性、創業希望や求職活動中の女性を対象としたまどんなメンターネット交流会を2回、松山市内に事業所を置く企業の社長・経営幹部・管理職等を対象にしたまどんなサポートマネージャークラブ交流会を2回、まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会を3回、合計7回実施した。

1. まどんなメンターネット（女性就業者対象）交流会

女性が活躍するための工夫や取り組み内容・モデルケース等について学び合い、教え合いながら交流を深められる、参加型ワークショップ形式の交流会を開催した。

開催日	内 容	参加人数
H30.9.4	第1回まどんなメンターネット交流会	25名
H30.10.24	第2回まどんなメンターネット交流会	21名

2. まどんなサポートマネージャークラブ（経営者等対象）交流会

女性の部下を持つ経営者陣が、企業において女性が活躍するための工夫や取り組み内容・モデルケース等について学び合い、意識を深めるための参加型ワークショップ形式の交流会を開催した。

開催日	内 容	参加人数
H30. 9. 21	第1回まどんなサポートマネージャークラブ交流会	23名
H30. 10. 18	第2回まどんなサポートマネージャークラブ交流会	20名

3. まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会

「まどんなメンターネット」と、「まどんなサポートマネージャークラブ」合同で交流会を開催した。

開催日	内 容	参加人数
H30. 7. 25	第1回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	26名
H30. 11. 7	第2回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	27名
H31. 1. 23	第3回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会 (女性が働きやすい企業風土づくりコンテスト)	75名

(2) 松山まどんなネットワーク協議会の開催

H30. 6. 27	第1回松山まどんなネットワーク協議会	16名
H31. 2. 25	第2回松山まどんなネットワーク協議会	13名

(3) メールマガジン「まどんな通信」を年7回配信した。(平成31年2月28日現在メルマガ登録者総数 1,253名)

メルマガ配信一覧

配 信 日	主 な 内 容
H30年5月31日	事業説明、セミナーのご案内
H30年6月29日	「佐川印刷から始まる働き方の〈輪〉女性活躍の秘訣はコミュニケーションにあり。」
H30年8月31日	これで悩まない！管理職になった時のぶれないヒント
H30年10月12日	セミナー案内
H30年10月31日	モチベーションキープは、しなやかな創意工夫から生まれる
H30年12月21日	働き方改革～信頼構築が組織を変える～
H31年2月28日	①女性が働きやすい企業風土づくりコンテストを初開催 ②働き方改革を内側から覗いてみよう

(7) 市町の婚活応援事業

「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するセミナーを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H31. 2. 23	独身者のお子さんを持つ親御さん向け説明会&個別相談会	松山市男女共同参画推進 セミナー コムズ	参加者24人 (夫婦3・個別19)

②市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30.10.13	笑顔のめぐり愛 vol.14	ニンジニアスタジアム	男21・女14・2組成立
H30.11.18	笑顔のめぐり愛 vol.15	八兵衛	男20・女18・8組成立
H30.12.15	笑顔のめぐり愛 vol.16	萬翠荘	男11・女12・5組成立
H31.2.26	笑顔のめぐり愛 vol.17	久保豊二番町ホール・PRONTO	男11・女11・6組成立

③恋愛活動促進 婚活ステップアップ事業

婚活に至らない独身者等を対象に、ステップアップを促進するセミナー・交流会を開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30.9.1	笑顔のめぐり愛 Koikatsu 2018	ベイサイド迎賓館	参加者 59人

④コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に、少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H31.2.3/2.6	笑顔のめぐり愛 恋みあい 2 days	サボウズ松山・NOGISU	男10・女9・5組成立

⑤キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成功率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援して下さるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H31.2.23	ボランティア推進員説明会 及び個人情報保護研修会	松山市男女共同参画推進セミナー コムズ	新規登録者 9 更新者 13
H31.3.9	えひめ結婚支援センター各種認定証等交付式及び10周年記念特別講演会	子規記念博物館	新規登録者 3 更新者 12

「松山圏域3市3町による婚活支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が共同し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子ども(独身者)の出会いの機会を創出する。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30.7.8	親による婚活交流会 vol.5	ふなや	参加者 20人 (8組対10組)
H31.1.26	親による婚活交流会 vol.6	茶玻璃	参加者 24人 (10組対10組)

②3市3町の独身者を対象に、市町の特色等を生かした婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30.7.29	3市3町めぐり愛イベント in 東温	ハタダお菓子館	男18・女17 4組成立
H30.8.26	3市3町めぐり愛イベント in 久万高原	久万高原町役場・Kuma café	男16・女14 4組成立

H30.10.6	3市3町めぐり愛イベント in 松前	エミフル MASAKI さんカフェ フレンズ	男 47・女 49 9 組成立
H30.11.4	3市3町めぐり愛イベント in 伊予	伊予市役所	男 20・女 20 5 組成立
H30.12.1	3市3町めぐり愛イベント in 砥部	愛媛県立とべ動物園	男 19・女 20 7 組成立
H31.1.27	3市3町めぐり愛イベント in 松山	坂の上の雲ミュージアム	男 20・女 18 7 組成立

「里島出会い創出事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成 30 年 4 月 16 日～平成 31 年 3 月 15 日)

本市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」において重点プロジェクトのひとつとして掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

2. 事業活動報告

①首都圏等の独身者を対象として、松山市島しょ部の魅力を P R するとともに、島しょ部婚活イベントの参加者を確保するために、下記のとおり P R イベントを実施した。

開催日	内容	参加人数
H30.7.22	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 東京	女性 30 名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
H31.2.16～17	愛ランド里島 CON ツアー	女性 16 名、男性 18 名 7 組成立

③イベント参加者を対象にヒアリング、意見交換等おこなった。

開催日	内容	参加人数
H31.3.14～15	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON in 東京 第 2 弾	女性 4 名

「まつやま婚ツアー運営事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日)

松山創生人口 1 0 0 年ビジョン先駆け戦略に掲げられている基本目標「松山への新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部の女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出し、松山への移住を促進する。

2. 事業活動報告

都市部の女性と松山の男性の出会いの場となるツアーを開催した。

開催日	内容	参加人数
H30.10.20～21	アクティブ CON ツアー	女性 20 名、男性 19 名 6 組成立
H31.1.19～20	まったり CON ツアー	女性 21 名、男性 20 名 8 組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

1. 事業の目的 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
新居浜市立女性総合センター	131人	1,246人	1,377人

②異業種（企業）間交流イベント事業

開催日時	内容	開催場所	参加人数
H30. 6. 3	はま恋 de 愛イベント Vol. 3	音楽空間 「Js craft(ジエイスクラフト)」	男性 14 名・女性 14 名 ホーター 2 名【5 組成立】
H30. 8. 26	はま恋 de 愛イベント Vol. 4	ユアーズ	男性 15 名・女性 23 名 ホーター 2 名【4 組成立】
H30. 11. 4	はま恋 de 愛イベント Vol. 5	マリンパーク新居浜	男性 22 名・女性 22 名 ホーター 3 名【8 組成立】
H31. 2. 18	はま恋 de 愛イベント Vol. 6	リーガロイヤルホテル新居浜	男性 36 名・女性 39 名 ホーター 4 名【13 組成立】

「西条市婚活イベント等委託事業」（西条市委託事業）

1. 事業の目的（平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

2. 事業活動報告

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
H30. 8. 12	LOVE SAIJO de 愛イベント Vol.1	西条市地域創生センター2F Café ダイニング つじ丸	男性 20 名・女性 20 名 ホーター 4 名【7 組成立】
H30. 11. 18	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.2	西条市総合文化会館	男性 30 名・女性 30 名 ホーター 4 名【11 組成立】
H31. 1. 27	LOVE SAIJO de 愛イベント Vol.3	西条市食の創造館	男性 9 名・女性 10 名 ホーター 2 名【5 組成立】

②西条市結婚サポーターの募集、認定（派遣調整）

開催日時	内容	開催場所	参加人数
H30. 6. 18	LOVE SAIJO マリッジサポーター説明会	西条市役所 5 階大会議室	23 名（認定 33 名）

「四国中央市婚活推進事業」（四国中央市委託事業）

1. 事業の目的（平成 30 年 4 月 13 日～平成 31 年 2 月 28 日）

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出するイベントやセミナーの開催に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H30. 5. 27	ウォーキングレッスン婚活	男性 10 人（応募 28 人） 女性 6 人（応募 7 人）	3 組（50%）※成婚 1 組
H30. 12. 9	恋するスイーツ パーティー	男性 28 人（応募 79 人） 女性 30 人（応募 39 人）	13 組（46%）

「伊方町佐田岬灯台 100 周年記念婚活イベント」（伊方町委託事業）

1. 事業の目的（平成 30 年 7 月 11 日～平成 30 年 11 月 30 日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに本年、佐田岬灯台が点灯 100 周年を迎えたことや恋する灯台プロジェクトに認定されたことから、佐田岬灯台等、伊方町の観光 PR を組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H30. 10. 27	伊方町佐田岬灯台 100 周年記念	男性 12 人、女性 11 人	5 組

「平成30年度婚活応援事業」

1. 事業の目的（平成30年4月13日～平成31年2月28日）

参加者が相互に交流を深めるとともに、プロスポーツの魅力を発見し、今後の公式戦観戦促進へつながることを目的に、愛媛FC公式戦観戦を含めた内容にてde愛イベントを開催する。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出するイベントやセミナーの開催に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H30.9.8	愛媛FC観戦 de 愛イベント vol.1	男性14人 女性12人	のべ14組
H30.11.11	愛媛FC観戦 de 愛イベント vol.2	男性15人 女性14人	のべ24組

（8）青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

宇摩大会

開催日 平成30年9月7日 出席者数 県下74名
 会場 ホテルグランフォーレ
 講話 「お札の技術と新たな紙製品開発の可能性」
 講師 愛媛大学社会連携機構 紙産業イノベーションセンター
 センター長 内村浩美 氏

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 平成31年2月7日 出席者数 県下74名
 会場 いよてつ高島屋
 講演 「まちづくりの新しい風」
 講師 人間牧場主・年輪塾々長 若松 進一 氏

— その他 —

*使用済み切手の回収

県連女性部会連協が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、財団法人 ジョイセフ（家族計画国際協力財団）へ寄贈。（継続事業） また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」（平成20年3月表明）により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ（平成30年12月31日現在）

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	358	250
今 治	71	80
伊 予 西 条	37	31
新 居 浜	24	50
宇 摩	71	66
大 洲 喜 多	47	87
八 幡 浜	18	49
宇 和 島	45	34
合 計	671	647

○調査課部会

講演会

開催日 平成30年8月22日 出席者数 52名
会場 東京第一ホテル松山
講演 テーマ 「国際課税に関する最近の動向」
講師 高松国税局 調査査察部長 中島 隆仁 殿

税務研修会

開催日 平成31年3月19日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 56名
講演 テーマ 「平成31年度税制改正大綱の概要」
「消費税の軽減税率制度（インボイス）の概要について」
講師 高松国税局 調査管理課長 尾上 幸男 殿
〃 主査 下村 憲市 殿
〃 国税調査官 上田 貴大 殿

諸会議等

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後

「第6回通常総会」

開催日 平成30年6月12日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 121名
議事 第1号議案 平成29年度決算報告承認の件
第2号議案 役員一部変更（案）承認の件
報告事項 理事会承認事項

- ・平成29年度事業報告
- ・平成29年度公益目的支出計画実施報告
- ・平成30年度事業計画
- ・平成30年度収支予算

功労者表彰

- ・全法連会長表彰(伝達) 15名
- ・県連会長表彰(功労者) 25名
(会員増強功労)宇摩法人会
(福利厚生制度功労) 松山、今治、伊予西条、大洲喜多、
八幡浜、宇和島法人会

○理事会・監査

第13回理事会

開催日 平成30年5月11日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 30名(内、理事20名、監事3名)
議事 第1号議案 平成29年度事業報告等の承認並びに決算報告について
第2号議案 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認
について

- 第3号議案 役員一部変更について
- 第4号議案 第6回通常総会の開催について
- 第5号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について
- 第6号議案 その他

・「第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)」、福利厚生制度の推進、
借入金の最高限度額、法人会役員賠償責任保険について他

第14回理事会

- 開催日 平成30年9月28日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 29名(内、理事21名、監事1名)
議事 第1号議案 平成30年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)
第2号議案 第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)について
第3号議案 規程等の一部改定(案)について
第4号議案 その他
・「平成30年度7月豪雨災害」の義援金、参与の変更、今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定、福利厚生制度の推進について

監査

- 開催日 平成30年4月26日
会場 事務局 出席者数 7名(内、監事3名)
内容 平成29年度の監査
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況
・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議(通算27回目)

- 開催日 平成30年9月28日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議(通算28回目)

- 開催日 平成31年1月29日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議題 (1)全国専務理事等会議の報告について
(2)今後の法人会運営について 他

第3回正副会長・委員長会議(通算29回目)

- 開催日 平成31年3月26日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 10名
議題 (1)平成31年度事業計画案・収支予算案について
(2)今後の法人会運営について 他

○委員会

[総務委員会]

第1回総務委員会

- 開催日 平成30年9月19日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議題 (1)全法連総務委員会の審議事項について
(2)行政庁等の立入検査について
(3)第15回法人会女性フォーラム(愛媛大会)について
(4)県連の規程等の一部改定(案)について 他

第2回総務委員会

- 開催日 平成31年3月4日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名

- 議 題 (1)全法連総務委員会の審議事項について
(2)法人会事務局運営の課題について
(3)「第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)」について
(4)規程(案)について
(5)平成31年度功労者表彰について 他

[広報委員会]

第1回広報委員会

- 開催日 平成31年3月11日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議 題 (1)平成30年度広報活動について(2)平成31年度の広報活動について
(3)法人会アンケートシステムについて 他

[税制委員会]

第1回税制委員会

- 開催日 平成30年6月18日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 14名
議 題 (1)平成31年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)平成31年度税制改正要望事項について 他

[事業研修委員会]

第1回 事業研修委員会

- 開催日 平成30年8月30日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議 題 (1)e-Taxの普及推進策について
(2)融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(3)研修事業の実施状況・計画について
(4)受託事業について 他

第2回 事業研修委員会

- 開催日 平成31年2月27日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 9名
議 題 (1)e-Taxの普及推進策について
(2)融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(3)県連の研修事業の実施状況について 他

[厚生委員会]

第1回厚生委員会並びに感謝のつどい

- 開催日 平成30年4月26日
場 所 ふなや 出席者数 31名
議 題 (1)全法連・県連表彰規程について
(2)平成29年度福利厚生制度推進報告
並びに平成30年度福利厚生制度推進策について
(3)各単位会の推進策について 他

第2回厚生委員会

- 開催日 平成30年9月27日
場 所 松山全日空ホテル 出席者数 15名
議 題 (1)全法連厚生事業等推進委員会報告について
(2)平成30年度福利厚生制度推進策について
(3)各単位会の推進策について 他

第3回厚生委員会

開催日 平成31年2月6日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 15名
議 題 (1) ふやそう2万社GOGOキャンペーン進捗状況について
(2) 各単位会の推進策について 他

[組織委員会]

第1回組織委員会

開催日 平成30年8月27日
会 場 松山全日空ホテル 出席者数 12名
議 題 (1) 会員増強の現況について
(2) 会員増強運動月間の推進策について
(3) 各単位会の会員増強企画計画について
(4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回組織委員会

開催日 平成31年2月12日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議 題 (1) 平成30年度会員増強推進状況について
(2) 平成31年度会員増強策について 他

<青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議>

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 平成30年7月2日 出席者数 21名
会 場 明倫館
議 題 1. 平成30年度役員について
2. 平成29年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
3. 平成30年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 平成30年度の会員増強目標について
5. 第31回連絡協議会（宇摩大会）について
6. 第32回全国青年の集い（岐阜大会）について
7. 全法連アンケートシステムについて
8. 福利厚生制度の推進について 他

宇摩大会

開催日 平成30年9月7日 出席者数 県下74名
会 場 ホテルグランフォーレ
講 話 「お札の技術と新たな紙製品開発の可能性」
講 師 愛媛大学社会連携機構 紙産業イノベーションセンター
センター長 内村浩美 氏

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 平成30年8月21日 出席者数 21名
会 場 ホテルサンルート松山
議 題 1. 委員の一部変更(案)について
2. 平成29年度の事業報告について
3. 平成30年度の事業計画について
4. その他

全国女性フォーラム愛媛大会第1回実行委員会

開催日 平成30年8月21日 出席者数 21名
会場 ホテルサンルート松山
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について
2. その他

全国女性フォーラム愛媛大会第2回実行委員会

開催日 平成30年11月29日 出席者数 23名
会場 東京第一ホテル松山
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について

全国女性フォーラム愛媛大会第3回実行委員会

開催日 平成31年2月7日 出席者数 27名
会場 いよてつ高島屋
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について

法人会 媛の会

開催日 平成31年2月7日
会場 いよてつ高島屋 出席者数 県下74名
情報交換

講演 「まちづくりの新しい風」
講師 人間牧場主・年輪塾々長 若松 進一 氏

全国女性フォーラム愛媛大会第4回実行委員会

開催日 平成31年3月28日 出席者数 26名
会場 東京第一ホテル松山
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について

○調査課部会

役員会

開催日 平成30年8月22日 出席者数 12名
会場 東京第一ホテル松山
議題 1. 平成30年度「会員交流会議」への提出議案について 他

平成30年度「会員交流会議」

開催日 平成30年8月22日 出席者数 52名
会場 東京第一ホテル松山
議事 ①平成29年度事業報告及び決算報告
②平成30年度事業計画案及び収支予算
③役員一部変更案 ④その他

<県内法人会事務局長・職員会議>

県下事務局長、職員会議

開催日 平成30年12月27日 出席者数 28名
会場 ホテルサンルート松山
議題 全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、全国女性フォーラム愛媛大会、公益法人制度関連について 他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人（非営利型）」、県内法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人制度への対応

- * 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時）平成30年4月～31年3月
定期提出書類（平成29年度事業報告及び補正・修正依頼対応、平成31年度事業計画）

- * 「県下事務局勉強会」 —公益法人制度関連について—

開催日 平成30年12月27日 出席者数 18名

会場 ホテルルート松山

内容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査報告の情報確認と今後のスケジュール（公益法人制度関連について）

○統合プラットフォームへの対応

- * 会員管理の使用方法について指導、相談対応（随時）平成30年4月～31年3月

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 平成31年3月4日

会場 ハイアットリージェンシー東京 参加者数 県下8名

内容 第1部 「法人会の福利厚生制度について」
第2部 「公益法人運営で留意すべき点について」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

第13回法人会全国女性フォーラム

開催日 平成30年4月12日

会場 アイメッセ山梨

参加者数 県下26名

内容 第1部 式典

第2部 記念講演 講師フリーアナウンサー 国井 雅比古氏

全国県連専務理事等会議

開催日 平成30年4月5日

会場 全法連会館

参加者 岩丸事務局長

議題 平成30年度事業計画及び予算、会員増強施策、企業の税務コンプライアンス向上施策、会員向け経営支援事業、法人会アンケート調査システムの推進等広報施策、法人会事務局の強化、助成金制度関連、福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」他

第28回理事会

開催日 平成30年6月4日

会場 全法連会館

参加者 森田会長

議題 平成29年度事業報告及び収支決算、補充役員候補者選任、全法連役員等に対する功労者表彰の表彰者について

（報告事項）税制改正に関する提言、会員増強の新たな施策、福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」、税務コンプライアンス向上施策、法人会事務局の強化、青連協「税の使途に関する検討」他

平成30年度青年部会連絡協議会

開催日 平成30年6月5日

会場 全法連会館

議題 平成30年度の事業計画、租税教育活動、法人会アンケート調査システム、会員増強全国青年の集いについて 他

女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 平成30年6月14日

会場 全法連会館

議題 30年度事業計画、法人会全国女性フォーラム、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクトの実施について 他

平成30年度第1回厚生委員会

開催日 平成30年7月19日
会場 全法連会館 参加者 村上委員長
議題 委員会人事について、平成29年度の推進結果について、平成30年度推進策について、特別感謝状の贈呈について他

平成30年度第1回事業研修委員会

開催日 平成30年7月4日
会場 全法連会館 参加者 清家委員長
議題 委員会人事、平成30年度事業計画、研修参加人員及び社会貢献活動実施調査、税務コンプライアンス向上施策、国税当局との連携・協調 他

平成30年度第1回総務委員会

開催日 平成30年7月26日
会場 全法連会館 参加者 金井委員長
議題 平成30年度総務関連事業、西日本豪雨災害への対応、全法連事務局規程の改定等、事務局体制のあり方-事務局運営のための指針-
(報告事項) 税制改正に関する提言、会員増強の新たな施策、福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」、税務コンプライアンス向上施策、青連協「税の使途に関する検討」、単位会の臨場指導、第35回法人会全国大会（鳥取大会） 他

平成30年度第1回広報委員会

開催日 平成30年8月3日
会場 全法連会館 参加者 門田委員長
議題 平成30年度の広報関連事業の取り組み 他

平成30年度第1回税制委員会

開催日 平成30年7月25日
会場 全法連会館 参加者 石崎委員長
議題 「平成31年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、起草検討会の設置について 他

平成30年度第1回組織委員会

開催日 平成30年8月3日
会場 全法連会館 参加者 神野委員長
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について、自主点検チェックシートの活用について 他

全国県連専務理事等会議

開催日 平成30年8月24日
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
議題 会員増強施策、会員向け経営支援事業、事務局体制のあり方（事務局運営のための指針）、各種広報媒体の活用、福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」、助成金制度について 他

平成30年度第2回税制委員会

開催日 平成30年9月4日
会場 全法連会館 参加者 石崎委員長
議題 平成31年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

第29回理事会

開催日 平成30年9月20日
会場 全法連会館 参加者 森田会長
議題 平成31年度税制改正に関する提言等、全法連諸規程の改定等、補充副会長の選定等、事務局体制のあり方、第10回評議員会の開催について
(報告事項) 会員増強、福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャン

ペーン」、平成29年度分助成金報告、平成31年度資金配賦方針、大規模災害への対応、全法連主催の大会、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 他

法人会全国大会（鳥取大会）

開催日 平成30年10月11日
会場 とりぎん文化会館 参加者 31名
内容 第1部 記念講演
演題:「大山どりの奇跡～35歳、どん底からの挑戦～」
講師:株式会社大山どり 代表取締役 島原道範 氏
第2部 全国大会式典（平成31年度税制改正提言の報告）
第3部 懇親会

平成30年度青年部会第2回連絡協議会

開催日 平成30年11月8日
会場 岐阜グランドホテル 参加者 石丸全法連青連協委員
議題 第32回「法人会全国青年の集い」岐阜大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、Jタイプ推進 等

第32回法人会全国青年の集い（岐阜大会）

開催日 平成30年11月8日
【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 岐阜グランドホテル
開催日 平成30年11月9日
【部会長サミット】 会場 岐阜グランドホテル 参加者数 8名
円卓会議 テーマ
「2040年の取材記事～ノンフィクションになるかもしれないフィクション～」
【大会式典】 長良川国際会議場 参加者数 県下54名
主催・主管あいさつ、高知大会宣言、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR
【記念講演】 演題 「今私たちにできること～未来のために～」
講師 紺野 美沙子 氏

全国県連専務理事等会議

開催日 平成30年12月6日
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
議題 会員増強、会員向け支援事業、31年度税制改正に関する提言活動、広報活動・アンケート、アンケート調査システム、事務局強化に向けた施策、今後の全法連主催大会開催地、31年度助成金制度関連、福利厚生制度 他

平成30年度第2回厚生委員会

開催日 平成31年1月31日
会場 全法連会館 参加者 村上委員長
議題 ふやそう2万社GOGOキャンペーン、平成31年度事業計画について他

平成30年度第2回事業研修委員会

開催日 平成31年2月7日
会場 全法連会館 参加者 清家委員長
議題 平成30年度の事業研修に関する活動報告、平成31年度事業計画及び予算、税務コンプライアンス向上施策、会員向け経営支援サービス他

平成30年度第2回広報委員会

開催日 平成31年2月6日
会場 全法連会館 参加者 門田委員長
議題 平成30年度の広報関連事業総括、平成31年度の広報関連事業活動方針、アンケート調査システム 他

平成30年度第3回税制委員会

開催日 平成31年2月14日
会場 全法連会館 参加者 石崎委員長

議 題 30年度における税制に関する活動総括、平成31年度事業計画・予算、平成32年度税制改正に関する提言策定、提言策定に向けた取組 他

平成30年度第2回組織委員会

開催日 平成31年2月21日

会 場 全法連会館 参加者 神野委員長

議 題 平成30年度の会員増強結果、平成31年度の活動方針 他

平成30年度第2回総務委員会

開催日 平成31年2月20日

会 場 全法連会館 参加者 金井委員長

議 題 平成30年度における総務関連の活動報告、31年度事業計画案、全法連諸規程の改定、法人会事務局の強化 他

第30回理事会

開催日 平成31年3月20日

会 場 全法連会館 参加者 森田会長

議 題 平成31年度事業計画及び予算案、第11回定時評議員会、全法連諸規程の改定、報告事項等 他

○四法連会議

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 平成30年7月4日 参加者 県下2名（全体9名）

会 場 大同生命ビル（高松）

議 題 四法連事業活動について、高松国税局連絡事項、福利厚生制度の推進について

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第17回定時連絡協議会

開催日 平成30年7月19日 参加者数 県下2名

会 場 高松大同生命ビル

議 題 平成29年度事業経過報告並びに決算報告承認、平成30年度事業計画案並びに収支予算案承認、第24回四国の法人会青年部会長サミット愛媛大会について 他

四国法人会連合会女性部会連絡協議会第14回定時連絡協議会

開催日 平成30年8月2日 参加者数 県下2名

会 場 高松大同生命ビル

議 題 平成29年度事業経過報告並びに決算報告承認、平成30年度事業計画案並びに収支予算案承認 他

四国の法人会事務局セミナー

開催日 平成30年7月27日

会 場 J R ホテルクレメント高松 参加者数 県下12名（全体50名）

内 容 事務局体制のあり方、四法連行事予定について、四法連表彰について、事業年度の変更について、福利厚生制度の推進について

第24回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 平成30年9月26日 参加者数 県下16名

会 場 国際ホテル松山

内 容 全国青年の集い、部会長サミット、租税教育プレゼン 他

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 平成30年9月25日

会 場 ザクラウンパレス新阪急高知 参加者数 県下2名（全体8名）

議 題 第14回女性部会長サミットの開催、 他

四法連女性部会連絡協議会「第14回女性部会長サミット」

開催日 平成30年9月25日

会場 ザクラウンパレス新阪急高知 参加者数 県下14名（全体 59名）

内容・高松国税局との意見交換 法人課税課課長
・グループ討議「魅力ある女性部会にするために」

正副会長会議

開催日 平成30年10月31日 参加者2名

会場 JRホテルクレメント高松

議題 第46回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他

四法連第46回通常総会役員総会

開催日 平成30年10月31日 参加者数 県下11名（全体 44名）

会場 JRホテルクレメント高松

議題 平成29年度事業報告、決算報告承認、平成30年度事業計画、予算他
記念講演 テーマ「税務行政の現状と課題」

講師 高松国税局長 永田 武 氏

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 平成31年1月10日 参加者数 県下2名（全体13名）

会場 大同生命徳島営業部

議題 四法連の事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度の推進について他

